

債権譲渡承諾書

年 月 日

受注者（譲渡人） 様

譲受人 様

妙高市長

印

年 月 日付けで依頼のありました、市発注工事に係る工事請負代金債権の譲渡については、工事完成引渡債務不履行を事由とする工事請負契約の解除をもって譲受人（以下「乙」という。）に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、建設工事請負基準約款第5条第1項ただし書の規定により承諾します。

なお、本承諾によって工事請負契約書に定められた受注者（譲渡人）（以下「甲」という。）の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

また、甲及び乙は建設工事請負基準約款第35条及び第38条に規定する中間前払金及び部分払は、本承諾以降は請求できないものとします。

記

- 1 譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件請負工事が完成した場合には建設工事請負基準約款第32条第2項（本件工事請負契約が解除された場合には第49条第1項）の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する発注者の請求権に基づく金額を控除した額とします。
なお、契約変更により請負金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾依頼書 5 (1) 及び(4)の金額は変更後の金額とします。
- 2 甲及び乙は、本承諾後、金銭消費貸借契約を締結し、当該契約に基づき融資が実行された場合には、速やかに連署にて発注者に様式5の融資実行報告書を提出すること。
- 3 甲が、当該工事に関する資金の貸付を受けるため、保証事業会社による金融保証を受けた場合は、公共工事金融保証証書の写しを速やかに発注者に提出すること。
- 4 当該譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、その他の債権を担保するものではないこと。
- 5 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為を行わないこと。
- 6 保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権の担保に関しては、乙が責任を持つて行うこととし、発注者は関与しないこと。